

新むつ小川原株式会社 第5回経営諮問会議

議 事 次 第

日 時:平成17年5月17日(火)15時～16時

場 所:経団連会館 富士の間(8階)

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 奥田座長挨拶
4. 議事
 - (1)平成16年度決算について
 - (2)平成17年度事業計画について
 - (3)その他の事項
5. 質疑及び応答
6. 閉会

(出席委員等名簿)

座 長	奥 田 碩	(日本経済団体連合会会長)
座長代理	伊 藤 善 市	(東京女子大学名誉教授)
委 員	岩 村 敬	(国土交通事務次官)
	小 村 武	(日本政策投資銀行総裁)
	末 永 洋 一	(青森大学教授)
	(欠) 大道寺小三郎	(青森経済同友会代表幹事)
	(欠) 林 光 男	(青森県商工会議所連合会会長)
	古 川 健 治	(六ヶ所村村長)
	三 村 申 吾	(青森県知事)

(新むつ小川原株式会社)	代表取締役社長	永 松 惠 一
	取締役東京本部長	寺 嶋 俊 道
	取締役青森本部長	寺 山 良 三
	常勤監査役	明 石 守 正

平成 17 年 5 月 17 日

第5回 経営諮問会議 報告

新むつ小川原株式会社
代表取締役社長 永松恵一

新むつ小川原株式会社第5回経営諮問会議が5月17日(火)経団連会館で開催されました。その中では、平成16年度決算並びに17年度事業計画等について当社から以下のとおり報告しました。

1. 平成16年度の土地分譲は2.2haにとどまったことから、売上高は前期を下回る412百万円となったが、経費節減を一段と進めた結果、減益ながらも営業損益段階で4百万円の黒字となり、設立以来5期連続して営業利益を確保することができた。
2. 17年度については、引き続き厳しい事業環境にあるが、売上高526百万円、営業利益2百万円を確保したい。
3. 財務内容、資金繰りについては、特段の問題はない。
4. 每期実施している株主還元については、16年度土地分譲実績に基づき153百万円の有償減資を行うこととし、定時株主総会に付議する予定である。
5. むつ小川原開発の基本計画について青森県が新計画を策定中である。また、誘致プロジェクトとして期待しているITER(国際熱核融合実験炉)については、7月開催予定のG8(サミット)までに関係各国で立地場所が決定されう見通しである。

これに対して、各委員から以下のとおり評価・助言を受けました。

1. 会社設立から5年が経過し、必ずしも順風満帆とは言えないが、まずまずの状況で推移しているのではないかと。むつ小川原地区はITER予定地としても大変すばらしいもので、核燃料サイクル施設、研究所、液晶工場など大分集積が進んできたという印象。これまでの関係者の努力に対し敬意を表したい。

2. 新むつ小川原開発基本計画については、環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開を図るという考え方で昨年素案を取りまとめ、現在、環境影響評価の作業を進めている。各種プロジェクトを着実に実現し、国家プロジェクトとして新たな展開を図るべく、関係者の更なる努力が必要。
3. 厳しい経済情勢の下で5期連続して営業利益を確保した営業努力を評価したい。企業誘致に対する一層の取り組みを期待するとともに、関係者の一体的取り組みによりITER誘致が実現するよう切望する。
4. 会社の本筋である土地分譲を進めていくためには一団の経営努力が必要であり、産官によるクリスタルバレイ構想の取り組みと連携して液晶関連企業の誘致に注力してほしい。また、むつ小川原地域は国内で唯一、核燃サイクル施設がある場所であり、これを地域資源として新たな産業興し、新たな地域興しを展開して行くことが重要。
5. 来年度も黒字の事業計画を立てており、これが絵に描いた餅にならないよう関係者で会社を応援していく必要がある。現在、国会において、21世紀にふさわしい国土計画を目指し、国土総合開発法の抜本的改正をご審議いただいているが、新たな計画で、むつ小川原を含めたこの地域の絵を盛り込めればと思っている。
6. 黒字決算と有償減資が引き続き実現されたことに対し、金融機関株主として高く評価する。有償減資による株主還元は会社の基本スキームであり、土地分譲の推進により今後とも継続されることを希望する。
7. むつ小川原地域には、機械化された花卉工場など優れたものがたくさんある。ITERの立地場所としても優れており、こうしたことを全国に向けてもっと情報発信し応援団を作っていくべき。PRのやり方を工夫し、積極的に情報提供していくよう注文する。

以上